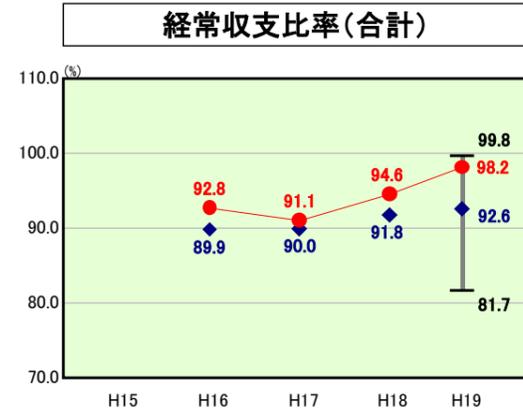


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 能美市

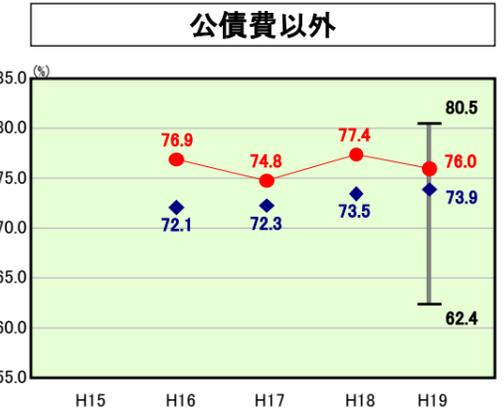
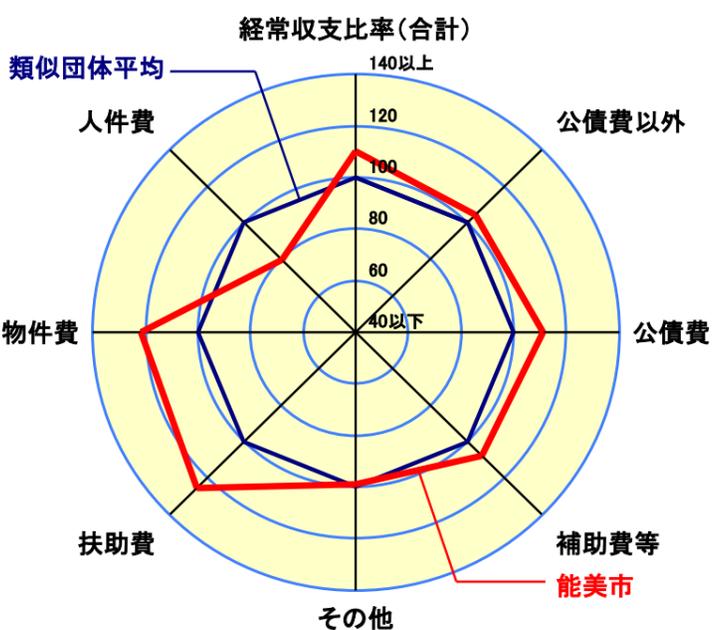
経常収支比率の分析



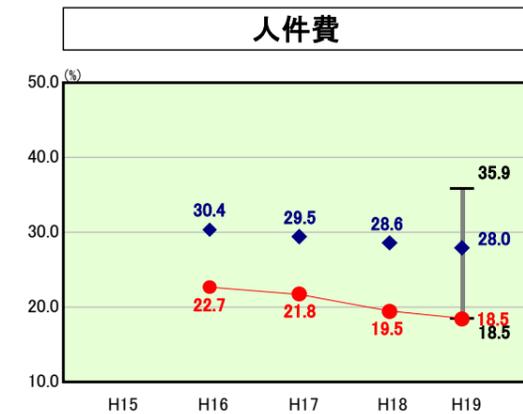
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	48,213人(H20.3.31現在)
面積	83.85 km ²
歳入総額	20,392,343千円
歳出総額	20,071,588千円

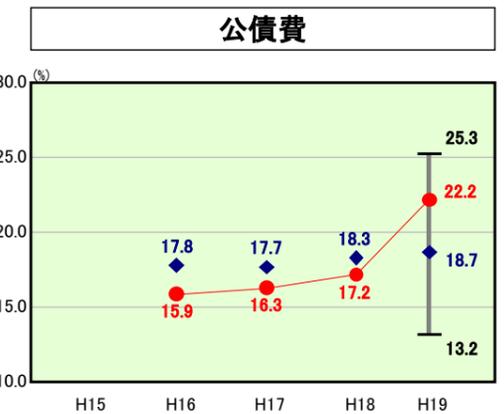
H19類似団体内順位 16/18
全国市町村平均 92.0
石川県市町村平均 92.9



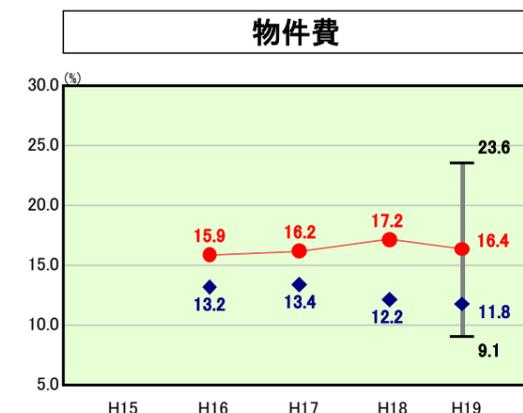
H19類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 71.7
石川県市町村平均 67.5



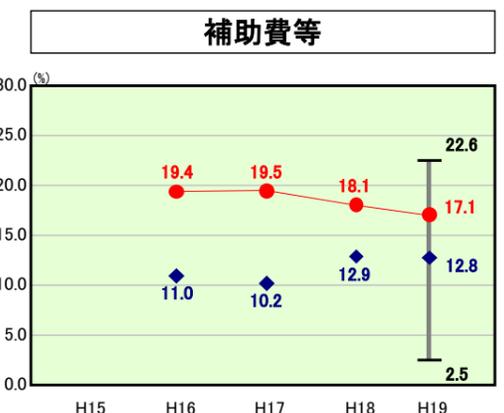
H19類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 28.0
石川県市町村平均 21.9



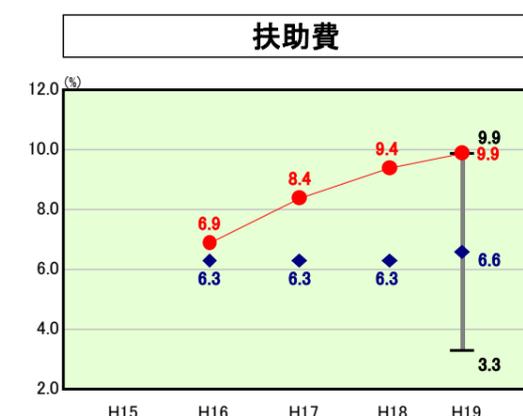
H19類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 20.3
石川県市町村平均 25.4



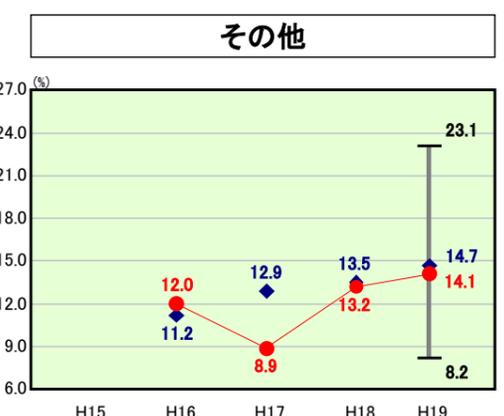
H19類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 13.1
石川県市町村平均 12.9



H19類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 10.4
石川県市町村平均 12.7



H19類似団体内順位 18/18
全国市町村平均 8.8
石川県市町村平均 8.0



H19類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 11.4
石川県市町村平均 12.0

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靭性があることを示している。
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】平成17年の合併以前から抑えられていた人件費は、合併後も集中改革プランによる新規採用の抑制により減少している。今後とも集中改革プランの実行により縮減を図っていく。

【物件費】類似団体平均が年々微減している中、当市は横ばいであり、需用費、委託料が多い。集中改革プランの確実な実行により、公共施設の統廃合等で縮減を図る。

【扶助費】児童手当や児童扶養手当、子育て支援金、保育園経費等の少子化対策や高齢者対策により年々増加。集中改革プランにある事務事業の見直し、経費の節減合理化の実行により、費用の上昇を抑えていく。

【公債費以外】人件費、物件費、補助費等による減。

【公債費】平成19年度は、合併前の平成14～16年度に起債した施設整備の元金償還発生により増加。起債は、財源措置のあるもののみ発行し、綿密な財源計画により事業着手を行うなど計画的な財政運営に努めている。

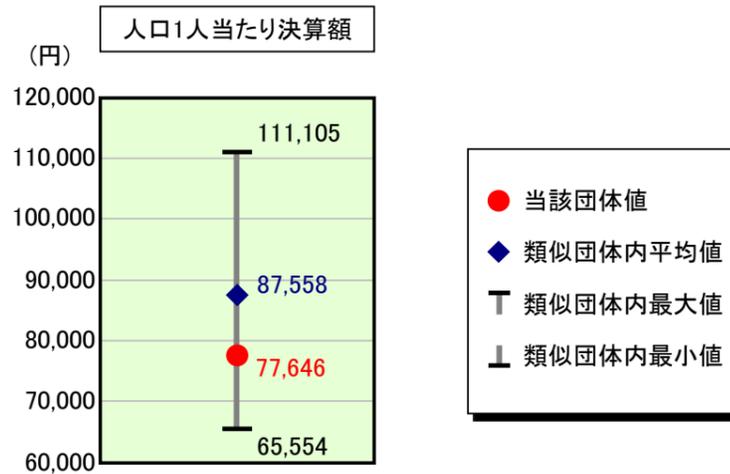
【補助費等】類似団体平均を上回っているのは、市の出資する法人等各種団体への補助金が多額になっているため。今後とも、集中改革プランにより、補助金等の整理合理化を図り、総額の抑制に努める。

【その他】公共下水道事業特別会計への繰出金が増。繰出金及び維持補修費についても、集中改革プランにより抑制していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 能美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

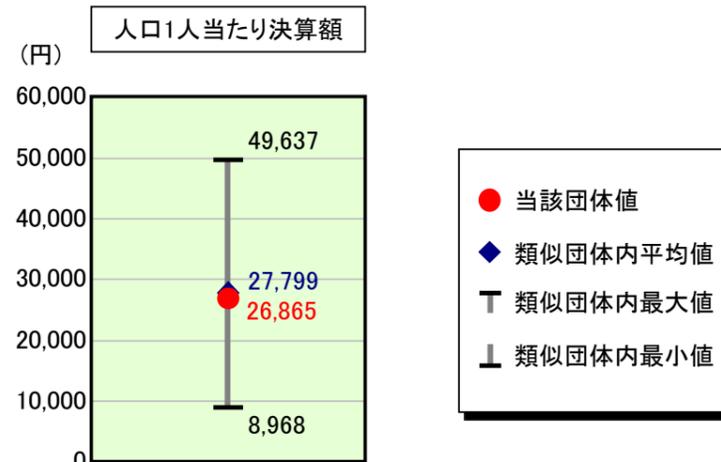
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,057,897	63,425	80,617	▲ 21.3
賃金(物件費)	363,232	7,534	4,499	67.5
一部事務組合負担金(補助費等)	498,688	10,343	7,325	41.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	476	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,022	1,120	3,167	▲ 64.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,845	2,258	1,677	34.6
▲退職金	▲ 339,137	▲ 7,034	▲ 10,204	▲ 31.1
合計	3,743,547	77,646	87,558	▲ 11.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	8.41	0.55
ラスパイレース指数	87.1	95.9	▲ 8.8

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

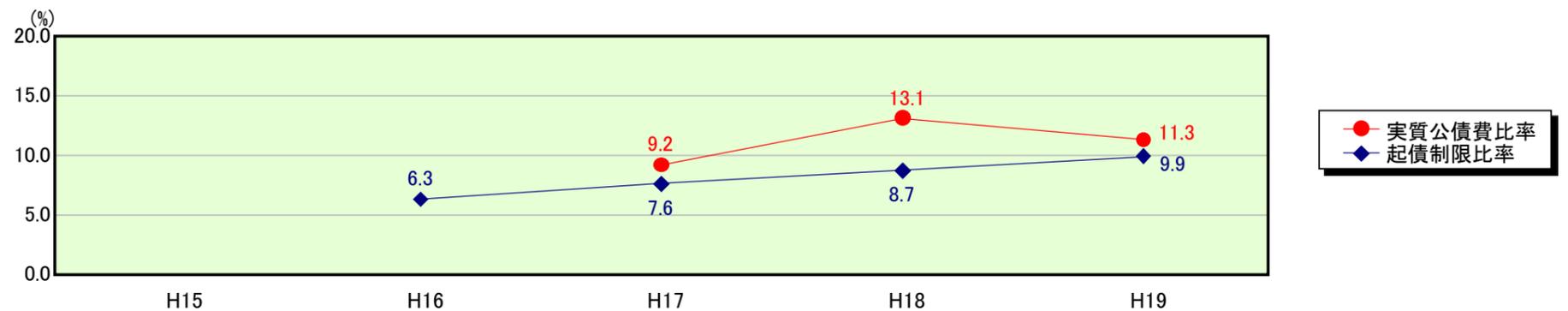


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,288,683	47,470	37,941	25.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,132,997	23,500	21,019	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	229,778	4,766	4,974	▲ 4.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,793	1,344	476	182.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,290	47	2	2,250.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,423,318	▲ 50,263	▲ 36,621	37.3
合計	1,295,223	26,865	27,799	▲ 3.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

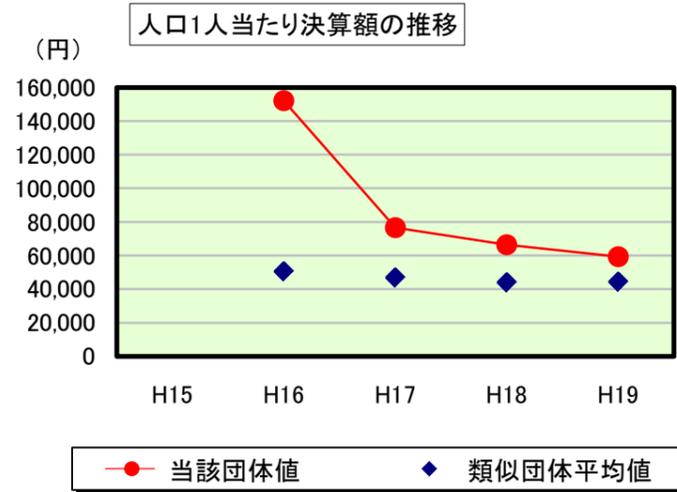
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

石川県 能美市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	7,181,139	152,114	-	50,533	-	-
うち単独分	5,686,360	120,451	-	35,187	-	-
H17	3,643,168	76,473	▲ 49.7	46,874	▲ 7.2	▲ 42.5
うち単独分	1,035,071	21,727	▲ 82.0	28,370	▲ 19.4	▲ 62.6
H18	3,188,473	66,490	▲ 13.1	44,014	▲ 6.1	▲ 7.0
うち単独分	1,791,602	37,361	72.0	23,976	▲ 15.5	87.5
H19	2,857,219	59,262	▲ 10.9	44,373	0.8	▲ 11.7
うち単独分	1,298,657	26,936	▲ 27.9	21,732	▲ 9.4	▲ 18.5
過去5年間平均	4,217,500	88,585	▲ 24.6	46,449	▲ 4.2	▲ 20.4
うち単独分	2,452,923	51,619	▲ 12.6	27,316	▲ 14.8	2.2